



JST「共創の場形成支援プログラム」本格型（共創分野）に採択

地域システムを持続可能な形に変革すべく、東京大学未来ビジョン研究センターと「プラチナ社会」総括寄付講座が、複数の大学等研究機関、企業、自治体、公共団体などと共創し、展開してきた研究活動が、2020年12月に国立研究開発法人科学技術振興機構（以下 JST）の「共創の場形成支援プログラム」の育成型（共創分野）プロジェクトに採択され、このたび、同プログラムの本格型昇格プロジェクトへの採択が決定しました。

本格型では、開始時点で大学等研究機関：9機関、企業等：12機関、自治体等：7機関の合計28機関と連携し、社会変容の主体である地域が、ゼロカーボンの先にある在りたい将来像からバックキャストすることにより、具体的かつ魅力的な気候変動対策を検討できる社会、つまり地域が自律的に行う取組が、環境・生態系保全、食料生産、雇用、地域の伝統・文化の持続的な発展というような豊かさだけでなく、ネットゼロカーボンの実現にもつながる、ビヨンド・“ゼロカーボン”社会の構築に必要な”Co-JUNKAN”プラットフォームの開発・実装を行います。

(1)プロジェクト名称・内容

「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す”Co-JUNKAN”プラットフォーム研究拠点」



- **拠点の目指す将来ビジョン(未来のありたい社会像)**

本拠点では、社会変容の主体である地域が、ゼロカーボンの先にある在りたい将来像からバックキャストすることにより、具体的かつ魅力的な気候変動対策を検討できる社会、つまり地域が自律的に行う取組が、豊かさだけでなく、ネットゼロカーボンの実現にもつながる、ビヨンド・“ゼロカーボン”社会の実現を目指します。

- **拠点ビジョン実現の為のアプローチ**

以下の3つターゲットに紐づく6つの研究開発課題に取り組むことで、技・知・人が有機的かつ高度に産学公で循環し合う“Co-JUNKAN”プラットフォームを実装し、地域が自律的にビヨンド・“ゼロカーボン”を目指せる社会を実現します。

T1：【ビヨンド・“ゼロカーボン”社会を描く Co-learning の展開】

多様なステークホルダーが学びあい、豊かな将来像を描き実現するためのソフト・ハード面の仕組みの開発・設計・実装を行います。また、産学公や地域間の人材循環、デザイン思考で自律的に将来ビジョンを描ける人材育成のための教育・研修プログラムの設計・実施も同時に行います。

T2：【誰でも使える Co-JUNKAN 基盤の実装】

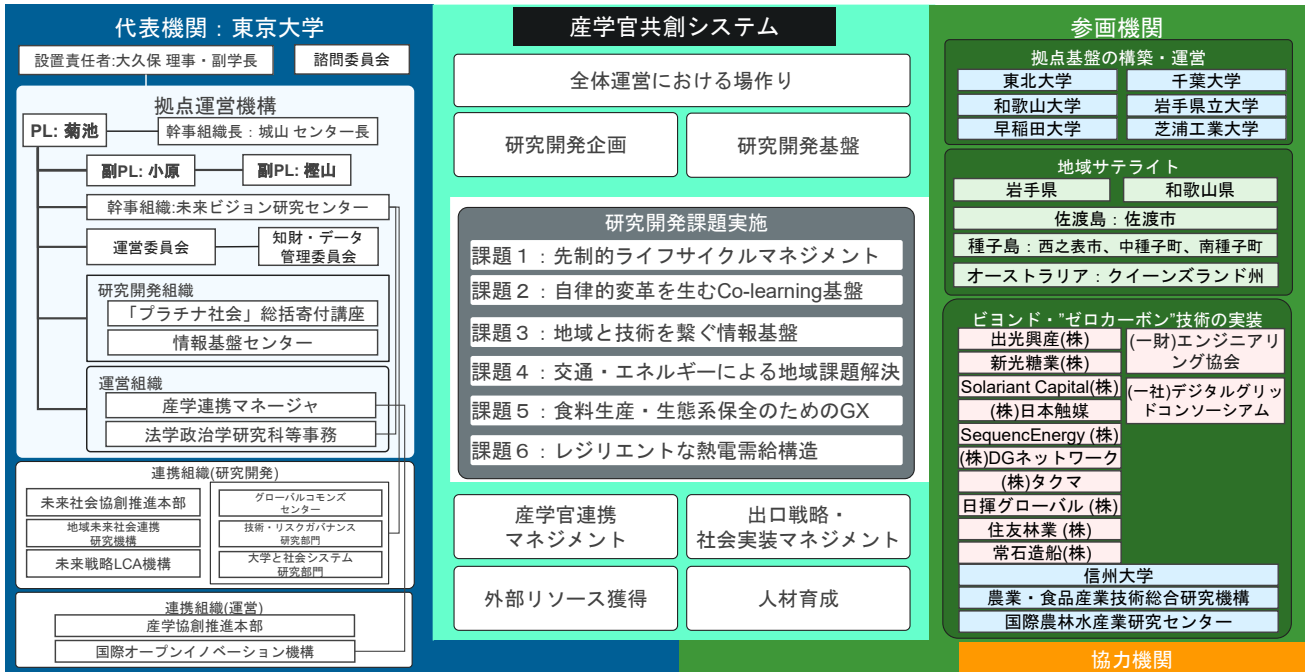
分散している地域や技術に関する情報を誰でも使える形で集約し、地域固有の条件に合わせた最適な技術・システムの選択肢を提案するシステムの開発・実装を行います。

T3：【ビヨンド・“ゼロカーボン”を実現する技術の社会実装】

地域交通・エネルギー、農林業 GX、エネルギー需給構造など、ビヨンド・“ゼロカーボン”に不可欠な技術システムの開発・地域実証を通して、社会実装に必要な要素を明らかにします。

(2) 参画機関（順不同）・体制

大学等研究機関	東北大学、千葉大学、信州大学、和歌山大学、岩手県立大学、芝浦工業大学、早稲田大学、農業・食品産業技術総合研究機構、国際農林水産業研究センター
企業等	出光興産株式会社、新光糖業株式会社、Solariant Capital 株式会社、株式会社日本触媒、SequencEnergy 株式会社、株式会社 DG ネットワーク、株式会社タクマ、日揮グローバル株式会社、住友林業株式会社、常石造船株式会社、一般財団法人エンジニアリング協会、一般社団法人デジタルグリッドコンソーシアム
自治体等	岩手県、和歌山県、佐渡市、西之表市、中種子町、南種子町、クィーンズランド州



(3) プロジェクト代表者

プロジェクトリーダー	菊池 康紀 (東京大学未来ビジョン研究センター・准教授)
副プロジェクトリーダー	小原 聡 (東京大学未来ビジョン研究センター・特任准教授) 檜山 昭彦 (東京大学未来ビジョン研究センター・特任研究員) (出光興産株式会社サステナビリティ戦略室企画課長)
幹事組織の長	城山 英明 (東京大学未来ビジョン研究センター・センター長) (東京大学公共政策大学院・教授) (東京大学法学政治学研究科・教授)
拠点運営機構の設置責任者	大久保 達也 (東京大学 理事・副学長)

(4) JST による支援期間

2022～2032 年度 (10 ヶ年 (最大))

(5) 問い合わせ先:

東京大学未来ビジョン研究センター

Email : web-coi-riec-group@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

参考: 育成型採択時のプレスリリース

https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/12/press_201217r.pdf